

<研究ノート>

懲戒としての停学処分について

清 野 惇

1 は じ め に

学校教育法（以下法という。）は、その第11条において「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、学生、生徒及び児童（以下学生等という。）に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」と規定し、校長及び教員に学生等に対する懲戒権を認めており、同条を受けて同法施行規則（以下規則という。）26条は、その第1項で、懲戒を加えるに当たっては教育上の必要な配慮を求め、次いで第2項では、懲戒のうち退学、停学及び訓告の処分は、校長がこれを行うものとし、さらに第3項において、退学処分をなしうるのは①性行不良で改善の見込みがないと認められる者、②学力劣等で成業の見込みがないと認められる者、③正当の理由がなくて出席常でない者及び④学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者、のいずれかに該当する場合に限るとしている。

ところで学生に対する懲戒処分の中で最も多用されているのは「停学」であるが、その停学処分がいかなる効果を有するかは、本来、大学設置の認可申請書に添付する学則上に「賞罰に関する事項」として記載すべきであるが（規則3条4号、4条1項8号）、これを学則に明記した大学は筆者の知る限りでは見当たらなかった。しかしながら停学処分の効果については、後述のように多くの問題が存在しているにも拘わらず、十分に検討されていない憾みがあるので、以下において、私立大学の観点からその問題点を考察すると共に私見を述べ、今後の検討の課題としたい。

2 学生懲戒の性格

懲戒は、通常、組織の内部規律違反に対する制裁行為と解されているが、学生に対する懲戒も同様に学則違反に対する制裁と解してよいのである。なんとすれば規則26条3項は懲戒退学の要件として前記の四つの場合を掲げている。その一つに「学力劣等で成業の見込みがないと認める者」があるが、「学力劣等」をもって学則違反とは考え難く、またいま一つの「正当な理由がなく出席常でない者」が学則違反かどうか疑問である。これらの場合を学則違反とするためには、学則において、勉学の義務や授業出席の義務が定められていなければならないが、学則には通常そのような義務は明定されていないので、学生懲戒は、必ずしも内部規律である学則違反に対する処置とは言い難いことになる。法第11条及び規則26条1項が「教育上の必要」があるときとしたのは、学則違反でなくても教育上の必要があれば懲戒は可能であることを示していると解することができる。

前記四つの退学事由のうち、最後の事由は別にして、他の三つの事由による懲戒退学は、規律違反による制裁ではなく、当人の個人的事情から卒業資格の取得という在学契約の目的の達成が見込めないことを理由とする、学校側からの契約解除権の行使と考えることができる。このように学生懲戒は「教育上の必要」からなされる処分であり、通常の懲戒とは異質の処分ということになる。したがって制裁としての懲戒に関する一般法理が妥当しない場合のあることを認識する必要がある。懲戒の理由とされる「教育上の必要」は、当の本人の教育上の必要だけでなく、他の学生の教育上の必要をも含むので、それは教育組織としての学校の教育上の必要を意味すると解される。

3 懲戒処分と教授会の関与

旧規則144条（旧々67条）は「学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業は、教授会の議を経て、学長が、これを定める。」と規定し、学生の入

学、退学、転学、留学、休学及び卒業（以下身分事項と略称する。）については、学長にその決定権を認めると共にその決定に当たっては教授会の審議が必要であるとしていたが、その身分事項の中には休学はあっても「停学」はないので、停学処分については、同条に定める教授会の議を経る必要はないことになるし、またその掲げる退学に懲戒としての退学が含まれるか否かの問題もあり、入学や卒業はともかくとして、自己都合による退学や休学等についてまで、教授会の審議が必要とも思われない等、同条は疑問の多い規定であったこともあり、平成26年の規則改正を機会に同条は削除され、学生の身分事項については、学長に決定権があることを当然のこととして、あえてその旨の規定を置かず、法第93条（教授会規定）で、入学と卒業については、学長は教授会の意見を徴する必要があるが（2項1号）、それ以外の身分事項については、学長が「教育に関する重要事項」と認める場合にのみ、教授会に意見を述べる機会を与えればよいとした（2項3号）。

学生に対する懲戒処分は教育上の重要事項といってよいので、当然に教授会の意見を徴することになるであろう。尤も、教育現場で教員によって即時、即応的になされる事実行為としての懲戒については、教授会の議を経る必要のないこととの均衡からすれば、退学等の法的処分としての懲戒についても、教授会の関与は不要だとする考えもありうるが、即時・即応的行為としての懲戒について、事前に教授会の審議を要求することはナンセンスであるから、それと事後的に行われる法的処分としての退学や停学とを同列に論じることは適当ではない。

4 教員の授業裁量と懲戒行為

規則26条は、退学、停学及び訓告の懲戒処分を校長の権限とし、教員の行う懲戒行為と区別しているが、問題は事実行為としての懲戒は別として、同条は退学、停学及び訓告以外の処分を認めない趣旨かどうかであるが、同条の記載はその体裁から制限列举と解されるので、これらの処分の範疇

に入らない懲戒行為は、校長の権限とされている法的処分としては認められないことになるので、夫々の処分の意義内容を明確にする必要があるが、法も規則も、その定義を規定していないので、処分名称の字句に依拠して、その意義内容を理論的に確定しなければならない。

ところで退学は学籍簿の記載を消除して放校する処分、停学は学校側の教育サービスを一定期間停止する処分、訓告は叱責して訓戒する処分として、一般的に理解されているが、停学の効果としての教育サービスの停止の範囲については、後記の如く問題が多い。

今日、大学で授業担当教員が行っている履修者の受講態度に対する処置の中にも、実質的に懲戒に該当し、しかもいずれの懲戒処分の範疇に入るか明確でないものもあるが、それは単に懲戒処分の問題に止まらず、教員の授業裁量の限界如何の問題でもある。教員は自分の担当する授業の運営については、学則（履修細則）の範囲内で裁量権を有するが、授業を授業計画に従い効果的かつ円滑に進めるため、履修者に種々の義務を課し、その義務を果たさない履修者に対して不利益扱いをすることがある。例えば、教授が自己の担当する授業科目に関する著書を履修者に購入させるため、定期試験において当該著書のみを持ち込み参照可としたり、或いはその著書末尾の付録用紙を解答用紙に指定して当該著書を購入しない履修者の定期試験受験を事実上拒否したり、或いは授業出席不良の履修者に対し定期試験の受験資格を認めず、その単位認定を拒否したりすることが、教員の授業裁量の枠内の行為として許されるか否かが問題とされる。前者の扱いは教員の授業裁量の限界を逸脱した行為であり、定期試験の実施という教育役務の提供を停止するに等しく、それは停学処分の範疇に属する行為といつてよいし、また後者の扱いは、それが授業裁量の枠を超えているとしても、規則26条3項が退学処分の事由の一つとして「正当な理由がないのに出席常でない者」を掲げているので、その扱い自体は懲戒として理解することも可能であり、その実態は停学に該当するといつてよい。いずれも個々の授業担当教員が懲戒としてもなしうる行為ではなく、それを行いう

るのは学長に限られる筈である。

このように履修者に過度の不利益を強いる授業裁量行為は、授業担当教員に認められた裁量の限界を超える不当な行為であり、これ等を防止するためには、懲戒処分 の概念を明確にすると共に教員の授業裁量の枠組みを学則及び執務規範をもって規定する必要がある。

5 懲戒と在学契約

懲戒退学と類似する処分として、学生が所定の学納金を納入しない場合、または所定の在学期間を超えて在学する場合にとられる「除籍処分」があるが、除籍は法や規則に規定された処分ではなく、学則または学納金納入規程が定める処分である。除籍処分については、これを懲戒退学と同視する見解もある。学納金不納や在学年数経過を、学生の本分に悖る行為と解すれば肯定できる意見といえる。実務では通常、懲戒案件ではなく除籍案件として教授会に提出されるが、それが審議事項なのか、それとも報告事項なのか明確でない。除籍は教育上の処置というよりは、在学契約上の処置であり、学生が在学契約において支払いを合意した学納金を納入しなかったり、または所定の在学期間を超えて在学する場合に行われる学生側の債務不履行を理由とする在学契約の解除と解されるので、それは本来在学契約を管理する学校法人（以下法人という。）の理事長の権限に属し、教授会の関与すべき処分ではないともいえる。理由は異にするが、懲戒退学も除籍同様、在学契約の解除であり、規則15条2項により学校が備え付け義務を負う学籍簿の記載を消除する行為である。

ところで懲戒退学や除籍は、いずれも在学契約の解除事由ともされるが、学長の権限である退学処分は、これを学長が当該学生に告知することにより、法人と当該学生との間の在学契約も当然に解除されると解すべきかである。在学契約の解除は、当該契約の管理の問題であり、その権限は法人の理事長にあり、学長には無いので、在学契約の解除は当然理事長によってなされるべきではないかという疑問である。除籍処分については、懲戒

退学と異なり、特にその旨の規定がなくても、その権限が理事長にあると解することができるが、除籍は懲戒退学に含まれるとし、その権限は学長にあるとする見解もありうる。除籍該当者と学校側との合意で自主退学扱いすることは可能であるが、学校側が退学とは別に除籍処分を設けているのは、両者を異なる性格のものと理解していることによるといつてよい。

ところで退学及び停学等の懲戒処分による身分異動について、その決定権限が学長にあるとして、学長の決定によって、その学生の身分異動が外部的にも直ちに発効すると解すべきかである。換言すれば、学生に対する懲戒権限を学長に認める法第11条は、同時に、学長に対し、その範囲で法人を代表して、当該学生と法人との間の在学契約の管理（契約解除や契約停止）を行う権限をも認めていると解すべきかである。

学長による退学や除籍の決定の告知が、同時に在学契約の解除告知になるのか、それとも学長の決定に基づき別途理事長が契約解除の通告することにより、契約解除の効力が生じるのかの問題である。

学生の身分事項の管理の権限と責任は、本来、在学契約の当事者である法人の理事長にあり、その監督下にある学長は、教育現場の統括者として、在学契約の履行を補助する役目を負うに過ぎないはずであるのに、削除された規則144条は、学生の身分事項の管理の権限を学長に認めたことにより、在学契約の管理との間に新たな問題を提起しているといつてよい。この問題は学校と学生との間の関係（在学関係）を契約関係とする今日の通説的見解の下で起きる問題であり、在学関係を公営造物の利用関係とみる立場（特別権力関係説）では、学長の利用許可の取消処分により利用関係は解消するので、更に両者の関係を終止させる行為を必要としないのとは異なるのである。

学生の身分事項の管理の適正を期するため、日常、学生と接する教職員の代表である学長に、その管理の権限を認めたのが旧規則144条だとするならば、学長にその実質的権限を認めれば充分であり、在学契約の管理権まで与える必要はないように思われる。在学契約の解除や停止は、あくまで

も法人の代表者である理事長において行うべきである。

ところでもし旧規則144条をもって、学長に学生の身分事項の管理の権限と同時にその権限の範囲で法人を代表する権限をも認めた規定と解した場合、その学長の地位の法的構成はどうなるであろうか。おそらくは理事長の代表権限の代理関係とするか、もしくは代表権限の委任関係とするかのいずれかであろう。前者の場合は肩書抜きの学長個人が法人の代理人として、後者の場合は学長は法人の代表者として行為することになるが、学長職に対する権限委任の関係として取扱うのが同条に関する上記見解に適合するであろうか。

この学生の身分事項の管理と在学契約の管理との関係については、旧規則144条が削除され今日においても依然解決を要する問題として存在することになる。

6 学生の身分事項に関する学長の決定権限の性質

削除された旧規則144条が定める学生の身分事項に関する学長の権限の性質については、これを高等学校校長の生徒の身分事項に関する権限と同様、許可権と解するのが判例・通説といってよいが疑問である。なんとすれば旧規則144条は「教授会の議を経て、学長がこれを定める」と規定し、高等学校における生徒の休学、退学、転学等についての校長の許可権限を定めた規定とは文言が明らかに相違していた。問題は「これを定める」という文言の解釈である。通説はこれを許可と同一意義に理解するが、これを「許可基準を定める」と解した方が文言に即しているとの見解もあった。即ち、学長が教授会の議を経て定めるのは、個々の案件に対する許可の可否ではなく、許可基準であり、許可するかどうかを決めるのは法人の理事長で、理事長は学長が作成した許可基準に従って許否を決するというのが144条の趣旨であるとする。

このように144条の規定については、その解釈をめぐる見解の対立があったが、同条の削除により、その論争には一応終止符が打たれた。平成

26年の改正法令は、学生の身分事項の管理の権限が学長にあることを当然の前提にして、教授会に関する法第93条2項の規定を新設している。

旧規則144条及びその旧規定の67条は、おそらく在学関係を公営造物の利用関係とみる見解を背景にした規定ではないかと思われるが、今日では、在学関係を契約関係とみるのが主流の見解であるから、同条もこの視点から検討されることになる。この在学契約の下における学長と理事長の権限関係をめぐる問題は、同条の削除により解決されたわけではなく、依然として今日の課題といってよい。

次に、学長に学生の身分事項について決定権限があるとした場合、その決定を最終的なものとすべきか否かである。退学、休学及び留学等本人の申出による個々の身分行為については不要であっても、懲戒処分に基づく身分の変動については、当然不服は起りうるので、その不服を再審査する制度の要否が問題となる。考えられるのは、学長の上位機関である理事長又は理事会の再審査である。この問題については、学生が懲戒処分をめぐって提起する身分保全や地位確認等の民事争訟で債務者や被告となりうるのは、学長ではなく、法人であることも念頭に置く必要がある。法令が学長に学生の身分事項について決定権を与えているからといって、上司である理事長の監督権まで排除することはできないが、さりとて学長の決定権限を無視することは勿論許されないとすれば、理事長がなしうるのは、たとえ学長決定が不当であっても、その取消ではなく、再度の考案の勧告に止まることになるろう。

学生懲戒の制度は、在学契約における合意事項であるから、当然、懲戒処分の在学契約上の取扱が問題となる。学生の懲戒は学校教育上の問題ではあるが、懲戒による身分変動は在学関係にも影響を及ぼすため、懲戒と在学契約上の処置との連携が必要になることは前述した。

7 停学の概念とその効果

退学、停学及び訓告は、学長のみのなしうる懲戒処分であり、しかも懲

戒処分はこれらに限られるとすれば、この三つの懲戒処分の概念内容とその効果を明確にする必要がある。法や規則にはその定義は勿論のこと、その効果についても規定するところがないので、それは懲戒処分を行う懲戒権者の判断に委ねられているといわざるをえない。立法当局が、これらの用語の意義内容は、社会的に既に定まっているので特に定義するまでもないと考えたとしても、退学及び訓告については兎も角、一番多用される停学に関する限り、後述のように、その概念は勿論その効果についても問題が多く見解も分かれ、社会的に共通の理解を得ているとは言い難い状況にある。

停学の概念を論定するに当たって、無視できないのは、停学に似て非なる処分としての「出席停止」がある。学校保健法12条に定める出席停止及び学校教育法26条の定める出席停止がそれである。前者は伝染病罹患者及び罹患の疑いがある学生等に対する処置であり、後者は他の児童の教育を妨げる行為をする児童に対する処置である。いずれも登校禁止を意味するが、懲戒としての停学もこれと同一に解すべきであろうか。停学という字句からは、登校停止を連想させるが、在学契約上は契約の履行停止、即ち教育役務の提供停止処分ということになる。停学処分を登校停止もしくは自宅謹慎処分と解釈することが不当であることは後述する。停学は、学校が学生・生徒等に対して給付義務を負う教育役務の提供を一時的に停止する処分であり、在学契約上許された債務の履行拒否として理解すべきであるが、問題はその提供を停止できる教育役務の範囲である。大学（法人）が在学契約で給付義務を負う教育役務は、大きく分けてカリキュラムに基づく授業の実施と学修のための教育関連施設の開放といってよいが、停学処分自体が、当然にこれらの教育サービスを全面的に停止する行為と解することは問題である、例えば図書館等自習施設の利用の可否である。以下において検討する。

8 停学と自習権

文科省令の大学設置基準は、授業科目の単位数を定める際には、授業時間外の学修の要否を考慮すべきとし（21条2項）、また学校施設として図書館、医務室、学生自習室、学生控室の設置を求めているので（36条1項－3項）、大学側では学生の自習のための施設を図書館等に設けてその便宜をはかっている。

大学が図書館等の学修施設を学生の自習のために開放し、その自由な使用に委ねているのは、学校としての単なる恩恵的サービスではなく、高等教育機関としての法的義務といってよい。この学生の自習は、第4回ユネスコの成人教育会議宣言（1985・3・19）において基本的人権の一つとして位置づけられた学習権に含まれる権利といってよい（学陽書房・平成29年度版教育小六法126頁）。わが国でも憲法が国民に保障する「教育を受ける権利」（26条）、「学問の自由」（23条）及び（幸福追求権）（13条）から派生する基本的人権として、学習権を位置付けることは可能である。学生の自習権はこの学習権の一態様といってよい。大学設置基準も上述のように授業以外の学修即ち自習の必要を認め、そのための施設の設置を求めているのである。

学生はその身分を有する限り、所属する大学の図書館等の学修施設を自習のために使用する権利を有し、大学はその権利の行使を妨げることは許されず、その使用拒否は学習権の侵害となる。停学は学生の身分を奪う処分ではないので、停学処分によって自習施設の利用を拒否することは許されないことになる。このことが停学処分を登校停止処分と同一視できない理由の一つでもある。

9 停学によって提供を停止できる教育役務

在学契約に基づき大学が給付義務を負う教育役務の中心は、いうまでもなく授業科目の単位付与の基礎となる授業である。問題は、停学がこの授

業を受ける学生の権利の一時的停止処分なのか、それとも授業のみならず学校施設の利用を含む教育役務の提供を受ける権利全般の一時的停止処分なのかである。停学によって学校側が提供を停止する教育役務の範囲については、授業に限定する説と、教育役務全般とする説との広狭二様が考えられる。

学生からすれば、授業を受けられない期間の如何によっては、当該授業科目の単位取得が困難になり、ひいては卒業資格の取得にも影響が及ぶことになるが、教育サービスの一切を停止し、学生の登校を禁止するならば、授業の聴講は勿論のこと、学修のための学校施設の利用も、学生会館や医務室等の保健・福祉の施設の利用も、また課外活動のための学校施設や設備の使用も、一切できないことになる。

ところで学校施設の利用禁止に関連して問題になるのは、学友会等の学内学生団体の施設への立入りである。これらの施設は学校施設の一部を大学が貸与しているもので、貸与条件は学生団体の性格に応じ差異はあるが、いずれにしても大学の施設管理権の下にある。とはいえ貸与条件の中に、懲戒処分を受けた学生の施設利用や活動参加の可否に関し特に取極めがなければ、管理権者といえども当然には停学処分の効果を及ぼすことはできないと考える。その学生団体が学生の自治団体である場合には、その団体の意向を尊重すべきである。

また学生食堂のように、学校施設の一部を民間業者に貸与して営業させている場合、その営業場所が学校施設であることを理由に停学処分を受けた学生の利用を禁止することは、当人の確認という負担を民間業者に負わせることになるので事実上困難であるし、また学生食堂で給食を受けている学生にとって、その利用の禁止は極めて深刻な問題である。これらの福祉施設の利用は、保健施設の利用と同様、学生身分に固有の権利であって、停学によって禁止することは許されないと考えることもできる。

このように停学による教育役務の提供停止については、その及ぶ範囲について疑問も多く検討を要する課題といえるが、授業以外の教育役務の提

供停止は、場合によっては学生の日常生活に大きな影響をもたらすので、停学処分が教育的処分であることを考慮し、停止する教育役務の選別は謙抑的であることが望まれる。

10 懲戒処分の教育的、制裁的性格

停学は、退学とは違い、学生の身分を剥奪しないので、停学によって給付を停止できる教育役務の範囲や限度を、この学生身分の面からも考察する必要がある。停学によって学生身分を失わないとすれば、対外的には何ら影響を齎さないことになるが、対内的にはどうであろうか、学生が学生たる所以は、特定の大学に所属し、その大学の授業を権利として履修して卒業することにあるから、停学によって授業を受ける権利を失った学生は、対内的にはその期間中は、学生として扱われない存在となるので、かかる学生は対外的にも学生として扱うべきではないとして、停学をもって復学を予定した一時的な学生身分の停止処分と解する立場もあるが、その説を採らない限り、停学によって停止できる権益と停止できない学生固有の権益との間の線引きが必要となる。その線引きの結果、学生身分に固有の領域に属しないとされた教育役務であっても、なおかつ前述のように停学によっても停止できない若しくは停止すべきでない役務の存在することを認めなければならない。

懲戒処分は、不利益処分として制裁的性格を有することは否定できないが、本来、教育的処遇であり、教育的効果を期待する処分といってよい。そうであれば、学校からの追放である退学のどこにその教育性を見出すべきかが問われることになる。最高裁三小判決・昭和29年7月30日は、大学の学生に対する懲戒処分は「教育施設としての大学の内部規律を維持し教育目的を達するために認められる自浄作用」にはかならないとし「懲戒処分のうちいずれの処分をえらぶべきかを決するについては、当該行為の軽重のほか、本人の性格及び平素の行状、右行為の他の学生に与える影響、懲戒処分の本人および、他の学生におよぼす訓戒的效果等諸般の要素を考

慮する必要がある。」としており、懲戒処分の教育的効果は、当の本人のみならず、他の一般学生をも視野に入れるべきことを判示している。この観点から懲戒としての退学を考察するならば、その教育的性格は、将来における本人の復学を予定しない限り、他の学生に対する訓戒的效果に求めざるをえない。

ところで懲戒処分は、いずれにしても当該学生にとっては不利益処分であり、制裁的性格をも併有する。その制裁的性格を重視すれば、対象となる行為の反規律性の程度と懲戒処分によって蒙る不利益の度合いとの間の均衡が求められることになるが、懲戒の教育的性格を重視すれば、必ずしも両者の均衡に捉われる必要はないことになる。

懲戒事由とされる行為によっては、制裁的対応が教育的対応に優位する場合もあれば、その逆の場合もある。このことは同じ停学処分であっても、懲戒事由とされた行為の性質により、その対応を異にし、したがってまた停学処分の効果に違いが生じることもありうるということであり、懲戒処分の効果の相対性、多様性を肯定することになる。ここに一般の懲戒法理とは異なる学生懲戒の特色を見出すことができる。

停学の場合は、その主効果ともいえるべき授業を受ける権利の停止と、副次的効果ともいえるべき授業以外の教育役務の提供停止との組み合わせによる弾力的運用により、懲戒処分の教育的目的を達成することが可能になる。尤も、この副次的効果の運用にも限界がある。停学処分は学生の身分を剥奪するものではないから、学生身分に付着するその固有の権益を侵すような効果をもつ停学処分は許されないので、副次的効果として停止できる教育役務は必ずしも多くはないといえる。

11 停学の効果としての受講権利の停止

停学処分の効果の多様性を容認しても、その中心的効果を見捨てることは許されない。停学の中心的効果（主効果）は、いうまでもなく授業を受ける権利の停止であるが、それは当然に受講禁止を意味するかは問題であ

る。授業を受ける権利がないとすれば、受講禁止は当然のことと思われる。本来、懲戒処分は、司法によってその内容を強制的に実現できる法的処分であるが、教育現場で聴講を強行しようとする学生に対し、物理的实力を行使してその実行を阻止することは、教育的処分としての懲戒に馴染まないし、教育機関としての学校にはそれを阻止する物理力もないので、懲戒処分は物理的強制以外の方法により執行する必要がある。例えば停学処分に従わない場合は、さらに一段上の退学に処するという心理的強制に訴えることも考えられよう。ところで大教室で行われる授業では当の本人が出席しているかどうかの確認すら容易でなく、受講禁止の実現は困難である。これらの点を考えるならば授業を受ける権利の停止を、授業への出席禁止として理解することは現実的ではないし、授業への出席を禁止し、実力で出席を阻止しなければ、停学処分の目的を達成できないかどうか疑問である。なんとすれば、当該学生の授業出席の有無に拘わらず、その学生を停学中授業に出席しなかった者として扱えば、停学処分の目的は達成可能だからである。その意味では停学は、停学中授業を受けなかった者として扱うことを認める処分ということになるが、そうすると停学による不利益をどう考えるべきかが次に問題となる。受講禁止が実力によって実現できれば、その不利益は現実的であるが、受講しても受講しなかった者と扱うだけでは、当該学生はなんの痛痒も感じないことになる。

しかし受講の有無に拘わらず、停学期間中は当該授業科目の履修者として扱われず、出席日数の不足から定期試験の受験資格を失い、当該科目について単位の認定を受けられないとすれば話は別である。しかもそれが履修登録をした全授業科目に及ぶとすれば、卒業資格の取得は極めて困難にならざるをえず、その不利益は甚大である。この扱いをすれば停学処分の時期の如何によって生じる不利益の差異を防ぐことも可能である。例えば、停学が定期試験期間に及ぶか否かによって生じる受験の機会の得失である。そこで停学処分の不利益処分性を現実化するためには、まず単位取得のために要する授業出席日数（それは同時に定期試験の受験資格の取得要件で

もある。)を学則に定めておき、停学はその出席必要日数を下回らない期間とすることにより、停学処分の不利益性を現実化することは可能である。その結果として、停学処分以前に相当数の単位を取得していない限り卒業は困難となる。その意味では停学は一種の留年処分ともいえる。このように授業科目の単位認定の要件として出席必要日数を定めることは可能であっても、履修者の授業への出欠を厳正に管理することが容易でないならば、停学処分の時期によって不利益が異なる現在のやり方を継続せざるを得ないことになる。

12 停 学 の 期 間

停学は、通常、期間の定めがある有期停学と期間の定めのない無期停学に分けられ、無期を有期より重い処分として扱われるが、これは制裁法規としての刑法の刑種を念頭においたものであり、制裁的処分としては意味があるとしても、教育的処分の一面を持つ停学の性格に適合した扱いであるかは疑問である。教育的処分の見地からすれば、有期を選択するか無期を選択するかは、懲戒事由とされる行為の実態から、制裁的処遇が適当か、それとも教育的処遇が適当かを判断し、前者を相当とするならば、その行為の反規律性の軽重に応じた有期停学を、後者が妥当ならば、原則として、無期停学を選択することになるであろう。この場合の無期は、有期より一段上の重い処分としてではなく、教育的見地から、処分後の行状を観察して、停学の解除を自在に決め得るよう予め期間を定めないでなされる停学処分である。このような処遇の選択も停学処分の弾力的運用の一環といつてよい。

なお上記の意味での無期停学については、単位修得の要件とされる必要出席日数を念頭に置いて運用すべきであり、停学の解除は、原則として、必要出席日数を経過した後とすべきであろう。なお停学については、有期であろうと無期であろうと、それは在学期間という制限内での処分であることは当然である。

13 停学と他の大学の授業履修

大学設置基準28条は、「大学は、教育上有益と認められるときは、学生が大学の定めるところにより、他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。」と定めている。そこで停学中の学生が他の大学の授業を受けてその単位を修得することを、停学の効果として禁止できるかという問題があるが、ある大学の懲戒処分が他の大学にも効果を及ぼすかどうかは、特に協定でもない限り、夫々の大学が履修規則で定めるべきことである。

履修規則において、他の大学の学生の受講及び単位修得について、懲戒処分中の学生を特に除外していなければ、受講し単位を修得することを禁止することはできないが、その修得単位を所属大学の単位として認定することは拒否できるであろう。何となれば修得単位のみなしは、他大学の授業を所属大学の授業とみなしてのことであり、停学中の学生が他大学の授業に出席しても、所属大学での授業出席とみなすことはできないし、また修得単位のみなしは「教育上有益と認められる」ときに許される教育サービスであるが、停学中の学生には、かかるサービスを受ける資格はないと思われるからである。

14 停学と課外活動

停学をもって、教育役務の提供停止と解すると、課外活動としての部活の施設への立入りや部活動への参加はどう扱われるべきかである。課外活動は授業と並ぶ教育活動であり、それは学校の管理下で行われるが、そのための施設及び設備は、大学設置基準36条（校舎等施設）5項の「課外活動施設」として、大学に対しその整備を義務づけているので、停学により、その利用を禁止できるかどうかは矢張り問題である。その施設の利用や部活動への参加は、学生身分に固有の権益には属しないが、課外活動は授業

のように卒業資格に影響する教育活動ではないので、停学により禁止する必要のある教育役務ではないと考える。ただ所属学生が部活関連の不祥事等で停学処分を受ける場合には、例外的に部活動参加の禁止を停学処分の効果として付加することは可能であろう。なお自治組織である学内の学生団体が、その団体のサークル活動として、課外活動類似の活動を独自に行っている大学では、自治活動としてのサークル活動はあっても、大学の管理下で行われる課外活動は存在しないことになるので、停学処分によって、学生団体の管理するサークル活動への参加を禁止することは、当該団体の自治権の侵害となる虞があるので注意を要する。

15 懲戒処分の公示

最後に検討を要する問題として、懲戒処分の公示がある。処分内容を所属学部及び氏名を明記して学内に掲示することの可否である。学生懲戒を教育的処分として公示を否定する論者もいるが、懲戒が当の学生本人に対する教育効果のみを意図しているのであれば、これを公示するまでの必要はないが、学生の懲戒は当の本人のみならず他の学生一般に対する訓戒をも目的としているので、公示は矢張り必要である。懲戒処分はそもそも、処分を受ける者の私事に止まらず、学校教育という公の領域にかかわる事柄であり、その公示がプライバシーを侵害することがあるとしても、それは懲戒処分に随伴する当然の不利益というべきである。特に懲戒処分の一つである訓告は、学内に公示されることにより不利益処分としての懲戒の効果を発揮できるのであり、そのことこそが個々の教員による懲戒行為としての訓戒と異なるのであって、訓告を法的処分として、学長の権限とする理由でもある。停学をもって授業への出席停止処分又は学内への立入禁止処分と解する立場では、いかなる学生が停学処分を受けたのか、学内に周知させる上からも、当然公示する必要があることになる。このように公示の要否は、単に当人のプライバシーの問題に止まらず、懲戒処分の効果とも関連する問題でもある。

16 懲戒処分の手続

規則は、新設した26条の5項で、校長に懲戒処分の手続を定めることを義務付けているが、この懲戒の手続を定める校長の権限の性格である。学生の「賞罰に関する事項」は、規則で学則記載事項とされているが、それはいかなる行為が制裁を受けるかを定める実体規定のみならず、それを実行する手続規定も当然に含むと解するが、その学則規定事項である懲戒の手続を定めるということは、学長に懲戒手続についての学則制定の権限を認めることになりそうである。学則（校則）は在学契約の内容になるので、在学契約の当事者である法人の理事長の権限と考えられているため、それとの関係が問題になる。同項は校長が「定めなければならない」としているだけで、その形式については触れるところがないが、学長は理事長より権限委任をされない以上、学則制定の権限がないとすれば、学則以外の形式でその定めをしなければならないことになる。規則26条5項が、学則で定めるとしていないのは、学則で懲戒手続を定めると、理事長が学長の法定権限である懲戒権を制約することになると解したからであろうか。それでは如何なる形式で定めをすべきかであるが、学長に懲戒権を与えている以上、その懲戒の実行に当たっての必要な手順を定めることは懲戒権に随伴する権限といってよく、第5項はそのことを注意的に規定したものとも考えられる。そうであれば5項に言う手続の定めは、懲戒権を発動する際の手順を定めた職務規範としての通達若しくは執務要領の作成を意味することになる。それは権限者が下僚に発する職務命令といってよい。

ところで懲戒の手続については審問方式が考えられる。懲戒権者が自ら収集した証拠に基づき対象者を審問して懲戒の可否を決めるもので、通常、当該学生の所属学部で構成する懲戒委員会が学長の下で審問に関与するであろうが、審問に当たっては、対象者である学生に対し、弁明と反証提出の機会を保障する必要がある。

以上は学長の行う懲戒処分の手続であるが、懲戒には教員が行う事実行

為としての懲戒もある。即時、即応的に行われる教員による懲戒行為については、事前の懲戒手続は存在しないので、事後的に不服申立のできる権利を保障する必要がある。これは懲戒行為に対して事後的に行われる審査手続である。教員による懲戒行為の是非については民事訴訟の提起が考えられるが、それとは別に学内での審査を学長に申立てるもので、申立を受けた学長は、当該教員所属の学部教授会に付議してその審査を行い、その審査の結果、当該懲戒行為が不当と認められるときは、理事長に報告してその処置に委ねることになるが、その不当性が軽微であれば、学長の嚴重注意処分（職務命令）で足りる場合もあるであろう。

17 お わ り に

停学処分の不利益効果の範囲については、既述したように問題多岐にわたるが、その不利益をどこまで及ぼすかは、結局のところ、学則の定めるところによることになるが、筆者が大学在職中知り得た範囲では、懲戒に関する学則規定は、殆どの大学が法令の規定の引き写しで、その及ぼす効果については勿論、懲戒の手続についても、それを規定している学則は見当たらなかった。

停学処分の不利益効果の内容・範囲については、世間一般の常識的理解があるから特に規定するまでもないと考えているとすれば問題である。将来、学生懲戒の規定を改正する場合は勿論のこと、現行懲戒規定の解釈運用に当たっても、累述した問題点を踏まえて適正妥当な懲戒が実施されることを期待したい。

なお検討課題として、懲戒に関する規定（試案）を作成してみた。参考になれば幸いである。

懲戒に関する規定＜試案＞

第1条（学生懲戒）

学長及び教員は、教育上必要があるときは、学生を懲戒することができる。

第2条（懲戒）

学長の行う懲戒は、退学、停学及び訓告の処分とし、教員に許される懲戒は、即時即応的懲戒としての事実行為に限る。

第3条（懲戒と在学契約）

理事長は、学長が学生に対し懲戒処分を行ったときは、その処分に応じた在学契約上の処置をとる。

第4条（退学処分とその効果）

退学処分は、当該学生の学籍簿の在籍記載を消除し、放校する。

- 2 退学処分を受けた学生が既に当期分の授業料を納入している場合には、退学処分後の授業料は日割り計算により清算し、残金を返還する。但し処分事由とされた行為により、学校法人に損害が生じている場合には、その旨通告して、その金額と残金とを相殺することができる。

第5条（停学処分とその効果）

停学処分は、停学中、被処分者の授業を受ける権利を停止し、授業科目の単位の認定に当たっては、その期間中当該授業に出席しなかった者として扱う。

- 2 学長は、教育上必要と認めたときは、授業以外の教育役務のうち、学生身分に固有の権益に関するものを除き、その他の教育役務の全部または一部の提供を停止することができる。
- 3 停学処分は、停学事由とされた行為の性状に応じ、期間を定め、または定めずして行う。
- 4 停学中の授業料は、これを免除する。

第6条（訓告処分とその効果）

訓告処分は，書面をもってその非違を戒め，自重を促し，改善を誓約する旨の書面を提出させる。

- 2 学長は，教育上必要があれば，その付随処分として学内清掃等軽度の労務を科することができる。

第7条（懲戒処分の公示）

懲戒処分は，学長名で処分種別，被処分者の氏名及び処分事由の要旨を記載した書面を学内に掲示し，かつ理事長及び学長連名の書面をもって本人に処分の通告を行うものとし，その書面には，処分事由とされた具体的行為を明記する。

以上